



2020年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2020年 5月12日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
 定時株主総会開催予定日 2020年 6月 26日 配当支払開始予定日 2020年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年 6月 26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	239,150	△ 3.3	6,134	△ 34.7	7,004	△ 38.6	3,394	△ 63.3
2019年3月期	247,293	△ 7.9	9,394	△ 13.3	11,410	4.6	9,249	△ 19.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △ 3,007 百万円 (－) 2019年3月期 8,396 百万円 (△20.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	82.36	82.33	3.2	2.3	2.6
2019年3月期	224.42	224.40	8.7	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,313 百万円 2019年3月期 1,941 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	299,990	104,273	34.4	2,499.97
2019年3月期	303,036	110,415	36.0	2,649.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 103,050 百万円 2019年3月期 109,221 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,704	△ 10,688	678	26,111
2019年3月期	17,508	△ 7,093	△ 10,670	33,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,100	33.4	2.9
2020年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,100	91.1	2.9
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	41,404,261 株	2019年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	183,673 株	2019年3月期	188,638 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	41,218,114 株	2019年3月期	41,215,915 株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日 ~ 2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,031	6.5	2,401	18.6	3,027	12.5	3,124	△ 16.0
2019年3月期	11,301	0.6	2,025	△ 20.5	2,691	△ 18.7	3,719	△ 1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	75.77	—
2019年3月期	90.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	176,961	50,681	28.6	1,228.89
2019年3月期	176,640	55,029	31.2	1,334.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,681 百万円 2019年3月期 55,029 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。詳細につきましては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (5)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 感染症に関するリスク情報	P. 5
(5) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4. 役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2019年度における第3四半期までの世界経済は、米国では雇用環境が堅調に推移しましたが、個人消費の鈍化など経済に減速感が感じられ、欧州では、英国の景気がEU離脱に伴う先行き不透明感などから力強さを欠いたものの、大規模なデモの影響を受けたフランス以外のユーロ圏の国では景況感の改善が見られました。アジアにおいては香港のデモや米中貿易摩擦の影響などにより中国をはじめ多くの国で経済成長が鈍化しました。一方、第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い世界経済は大きな影響を受けました。米国では2月中旬頃から企業の景況感悪化が観測され始めていましたが、3月に入って上旬に欧州、中旬に米国で感染が急速に拡大し、経済が急変しました。中国では、2020年1月～3月の実質GDP成長率は前年同期比マイナス6.8%と落ち込みましたが、3月以降経済は正常化に向けて動き始めました。

わが国の経済も、第2四半期までは消費増税前の駆け込み需要などもあり個人消費が堅調に推移しましたが、外需の弱さが継続したことに加え、消費増税や天候不順などにより10月以降景況感が悪化しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が2月初めから次第に現れ、3月に入ると経済活動への影響が顕著になりました。

当社は2025年のあるべき姿に向けて「攻め」の位置付けとなる第7次中期経営計画を策定し、当連結会計年度より推進しております。初年度より海外事業の拡大を加速するためのブランディング投資の強化や、M&A投資による事業領域の拡大、さらにブランド価値向上に結び付く高付加価値製品・サービスの開発などにも取り組みました。

しかしながら、米中貿易摩擦等による電子デバイス市況の低迷と新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当連結会計年度の連結売上高は、前年度から81億円減少し2,391億円（前年度比3.3%減）となりました。事業別ではウォッチ事業と電子デバイス事業で前年度を下回りましたが、システムソリューション事業は順調に推移いたしました。連結全体の国内売上高は1,375億円（同1.8%減）、海外売上高は1,016億円（同5.3%減）となり、海外売上高割合は42.5%でした。

利益面では、売上高減少による影響のほか、投資の強化に伴い広告宣伝販促費が前年度から約11%増加したことなどにより、営業利益は61億円（同34.7%減）と前年度と比べ32億円減少いたしました。持分法による投資利益の減少などにより営業外収支が前年度から悪化したため、経常利益は前年度を44億円下回る70億円（同38.6%減）となりました。固定資産売却益3億円を特別利益に、海外の退職給付に係る法制度改正に伴う退職給付費用1億円、一部事業の終息に伴う事業構造改善費用2億円、減損損失2億円、さらに感染症拡大に伴う損失3億円など合わせて11億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円（同63.3%減）となりました。

また、グループ全体の技術開発力のさらなる強化や、ESG活動の促進、SDGsのサポートの活性化を目指し、子会社であるセイコーインスツル株式会社から研究開発・生産技術開発機能と品質や環境に関する本社機能を2020年4月1日より当社へ移管することといたしました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは1米ドル108.7円、1ユーロ120.8円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウォッチ事業

ウォッチ事業の売上高は、前年度比 63 億円減の 1,354 億円(前年度比 4.5%減)となりました。

高価格帯ウォッチの大きな市場である香港では、デモの影響などにより環境が悪化しましたが、米国、中国、日本などを中心に高価格帯ウォッチ市場は順調に推移しました。一方、普及価格帯ウォッチ市場については厳しい市況が継続しました。また、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により各国のウォッチ市場は大きな影響を受けました。

このような中、当社では、国内外で新たなグランドセイコーブティックをオープンしたほか、2019年8月には東京の銀座に世界初となるセイコー プロスペックスブティックをオープンするなど、第7次中期経営計画の基本方針に掲げたグローバルブランド戦略を推進し、日本・米国・アジアでの売上拡大の加速に取り組みました。

国内の完成品ウォッチビジネスは、第2四半期まで順調に推移し売上高は伸長しました。しかしながら消費増税後の個人消費の低迷や自然災害などの影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う幅広い業態での休業や営業時間の短縮、週末の外出自粛などを受けて個人消費が落ち込んだこと、入国規制の強化、他国における海外渡航の禁止・自粛などによりインバウンド需要が減少したことなどにより、売上高は前年度を下回りました。ブランド別には、発売から20周年となるスプリングドライブモデルや50周年となるクォーツモデルを中心に「グランドセイコー」が売上を伸ばしました。グローバルブランドの一つである「セイコー プロスペックス」も第4四半期は伸び悩んだものの、通期では前年水準の売上高を維持することができました。流通別では訪日観光客減少の影響を受けた量販店が伸び悩みましたが、消費増税前の駆け込み需要などで第2四半期まで順調に売上を伸ばしたデパート流通は通期で前年度を上回る売上高となりました。

海外では「グランドセイコー」、「セイコー プロスペックス」を中心にグローバルブランドの伸長が継続し、一部商品の流通変更と為替の影響を除くと完成品ウォッチビジネスの売上高は前年度を上回りました。米国では「グランドセイコー」が堅調に推移し、欧州でもドイツなどで高級流通を中心に売上を拡大しました。アジアでは中国が前年度から大きく売上を伸ばしたほか、台湾やオーストラリアも現地通貨ベースで前年度から増収となりました。

外販ムーブメントビジネスではアナログクォーツムーブメントの需要低迷は継続しましたが、メカニカルムーブメントは順調に推移いたしました。

利益につきましては、売上高の減少などから営業利益は前年度から2億円減少し101億円(同2.2%減)となりました。なお、一部の連結子会社の本社部門に係る費用の配分方法を変更したことにより営業利益が9億円改善しております。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は前年度比 37 億円減少の 517 億円(前年度比 6.8%減)、営業利益は前年度比 8 億円減少の 6 億円(同 56.6%減)となりました。中国景気の減速などにより、サーマルプリンタメカニズム製品、インクジェットプリントヘッドなどのプリンタ関連や水晶発振器用 IC の売上高が伸び悩みました。一方、第7次中期経営計画の基本方針に沿って得意分野、成長市場分野の重点製品へのポートフォリオの転換に取り組み、小型電池や水晶は売上を伸ばしました。なお、一部の連結子会社の本社部門に係る費用の配分方法を変更したことにより営業利益が10億円改善しております。

③システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年度比20億円増加の328億円(前年度比6.6%増)、営業利益は前年度比6億円増加の30億円(同25.4%増)となりました。人手不足の深刻化や消費増税に伴うキャッシュレス化への対応などを背景にIT関連や通信関連市場は好調に推移しました。このような中、電子契約ソリューション、アプリケーション性能管理ソフト、モバイル決済機器・サービスなどが順調に推移したことに加え、個人向け製品などの売上高も伸長しました。利益面でも商品別利益の改善が継続し前年度から増益となりました。

④その他

その他の売上高は前年度比12億円増加の295億円(前年度比4.3%増)、営業利益は前年度比3億円減の3億円(同53.2%減)となりました。クロック事業や和光事業での消費増税後の反動に加え、第4四半期の新型コロナウイルス感染症拡大の影響はありましたが、通期の売上高は前年度を上回りました。しかしながら事業構成の変化などにより営業利益は前年度から減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は2,999億円となり、前連結会計年度末に比べて30億円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が77億円、受取手形及び売掛金が30億円減少した一方、商品及び製品が48億円、原材料及び貯蔵品が18億円、未収入金が22億円増加したことなどにより、合計で前連結会計年度末より8億円減少の1,381億円となりました。固定資産では、米国を除く在外連結子会社で第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことなどに伴い有形固定資産が54億円増加しましたが、無形固定資産が12億円、投資その他の資産の投資有価証券が71億円減少し、固定資産合計では前連結会計年度末と比べ21億円減少の1,618億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が95億円増加し、1年内返済予定の長期借入金が28億円、長期借入金が14億円減少した結果、借入金合計で1,096億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が45億円、未払金が6億円減少した一方で、IFRS第16号「リース」の適用に伴い流動負債が10億円、固定負債が33億円増加したことなどにより、負債合計では前連結会計年度末と比べ30億円増加し1,957億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が46億円、為替換算調整勘定が16億円減少したことなどにより、合計で前連結会計年度末と比べ61億円減少し1,042億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は261億円となり、前連結会計年度末と比べて77億円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が62億円となり、減価償却費

103 億円を加え、売上債権の増減額 23 億円、たな卸資産の増減額△74 億円、仕入債務の増減額△43 億円、さらに法人税等の支払△17 億円などの調整を行った結果、前年度から 148 億円減少となる 27 億円のプラス（前年度は 175 億円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△88 億円などにより 106 億円のマイナス（前年度は 70 億円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで 52 億円となったことに加えて、リース債務の返済による支出△14 億円、配当金の支払△31 億円などにより 6 億円のプラス（前年度は 106 億円のマイナス）となりました。

（4）感染症に関するリスク情報

ウイルス等の感染症の流行により、当社グループの国内外事業所および製造拠点等での活動に関する規制等を受けた場合、製造の中断、営業・物流・調達機能の停滞等が発生し業績に影響を与える可能性があります。さらに、国内外の地域経済全般へ何らかの規制がかかった場合には、その地域における景気動向、特に個人消費の動向が大きな影響を受け、当社グループの事業運営、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、感染症の発生時には当社の業務に従事する方々の安全確保を第一に考えた行動計画を策定しております。

なお、2020年3月期第4四半期に顕在化した新型コロナウイルス感染症は世界中に拡大しており、客先を含む多くの小売店舗や商業施設内店舗が閉鎖あるいは営業時間短縮を実施しています。また、当社の海外における製造活動も一部活動を縮小しているほか、サプライヤーや顧客の稼働状況が低下していることなどにより一部の事業活動に影響が生じています。

（5）今後の見通し

上記「（4）感染症に関するリスク情報」なお書き以下に記載の通り、新型コロナウイルス感染症により、当社の一部の事業活動に現時点でも影響が生じています。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では「（4）感染症に関するリスク情報」に記載の国内外での経済活動の制限等がどの程度継続するか、合理的に見積ることは困難であるため未定といたします。なお、今後、合理的に見積ることが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,844	26,112
受取手形及び売掛金	37,456	34,397
商品及び製品	38,119	42,964
仕掛品	11,448	12,161
原材料及び貯蔵品	8,737	10,608
未収入金	3,116	5,406
その他	7,419	7,790
貸倒引当金	△1,153	△1,317
流動資産合計	138,989	138,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,913	72,189
機械装置及び運搬具	81,388	78,307
工具、器具及び備品	31,772	32,278
その他	1,820	7,183
減価償却累計額	△148,177	△146,873
土地	48,998	48,522
建設仮勘定	924	2,434
有形固定資産合計	88,640	94,044
無形固定資産		
のれん	8,289	7,430
その他	8,957	8,572
無形固定資産合計	17,247	16,003
投資その他の資産		
投資有価証券	45,913	38,759
繰延税金資産	4,243	4,441
その他	8,165	8,734
貸倒引当金	△163	△115
投資その他の資産合計	58,159	51,820
固定資産合計	164,047	161,867
資産合計	303,036	299,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,449	21,869
電子記録債務	6,438	6,495
短期借入金	49,610	59,140
1年内返済予定の長期借入金	19,698	16,843
未払金	12,402	11,739
未払法人税等	1,281	1,282
賞与引当金	3,644	3,477
商品保証引当金	440	462
賃借契約損失引当金	348	348
その他の引当金	444	555
資産除去債務	-	13
その他	12,213	13,929
流動負債合計	132,972	136,158
固定負債		
長期借入金	35,106	33,637
リース債務	1,246	4,288
繰延税金負債	2,451	1,929
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
賃借契約損失引当金	1,483	1,134
商品券等引換損失引当金	155	148
株式給付信託引当金	89	133
長期商品保証引当金	82	84
役員退職慰労引当金	36	35
事業撤退損失引当金	32	10
環境対策引当金	349	1
その他の引当金	8	7
退職給付に係る負債	10,602	10,453
資産除去債務	888	908
その他	3,501	3,171
固定負債合計	59,647	59,558
負債合計	192,620	195,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	74,124	74,418
自己株式	△335	△328
株主資本合計	91,034	91,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,099	5,486
繰延ヘッジ損益	△104	11
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	878	△804
退職給付に係る調整累計額	△876	△1,169
その他の包括利益累計額合計	18,186	11,714
非支配株主持分	1,194	1,223
純資産合計	110,415	104,273
負債純資産合計	303,036	299,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	247,293	239,150
売上原価	150,955	144,221
売上総利益	96,338	94,928
販売費及び一般管理費	86,943	88,794
営業利益	9,394	6,134
営業外収益		
受取利息	188	171
受取配当金	774	763
持分法による投資利益	1,941	1,313
その他	1,889	1,336
営業外収益合計	4,794	3,585
営業外費用		
支払利息	985	982
為替差損	79	291
その他	1,712	1,441
営業外費用合計	2,777	2,715
経常利益	11,410	7,004
特別利益		
固定資産売却益	257	346
会員権売却益	106	-
特別利益合計	363	346
特別損失		
感染症拡大に伴う損失	-	305
事業構造改善費用	-	264
減損損失	-	240
固定資産除却損	-	179
退職給付費用	-	158
特別損失合計	-	1,148
税金等調整前当期純利益	11,774	6,201
法人税、住民税及び事業税	2,409	1,745
法人税等調整額	35	974
法人税等合計	2,445	2,719
当期純利益	9,329	3,481
非支配株主に帰属する当期純利益	79	86
親会社株主に帰属する当期純利益	9,249	3,394

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,329	3,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,712	△4,095
繰延ヘッジ損益	187	113
為替換算調整勘定	491	△1,335
退職給付に係る調整額	44	△281
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△890
その他の包括利益合計	△933	△6,489
包括利益	8,396	△3,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,312	△3,077
非支配株主に係る包括利益	83	69

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	67,975	△334	84,886
当期変動額					
剰余金の配当			△3,100		△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益			9,249		9,249
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,148	△1	6,147
当期末残高	10,000	7,245	74,124	△335	91,034

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,639	△294	8,190	468	△879	19,123	1,159	105,170
当期変動額								
剰余金の配当								△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益								9,249
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,539	190	-	410	2	△936	34	△902
当期変動額合計	△1,539	190	-	410	2	△936	34	5,245
当期末残高	10,099	△104	8,190	878	△876	18,186	1,194	110,415

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	74,124	△335	91,034
当期変動額					
剰余金の配当			△3,100		△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益			3,394		3,394
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託による自己株式の処分				8	8
その他				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	293	7	301
当期末残高	10,000	7,245	74,418	△328	91,335

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,099	△104	8,190	878	△876	18,186	1,194	110,415
当期変動額								
剰余金の配当								△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益								3,394
自己株式の取得								△1
株式給付信託による自己株式の処分								8
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,612	115	-	△1,682	△293	△6,472	28	△6,443
当期変動額合計	△4,612	115	-	△1,682	△293	△6,472	28	△6,142
当期末残高	5,486	11	8,190	△804	△1,169	11,714	1,223	104,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,774	6,201
減価償却費	8,980	10,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△275	149
受取利息及び受取配当金	△962	△935
支払利息	985	982
為替差損益 (△は益)	△94	75
持分法による投資損益 (△は益)	△1,941	△1,313
減損損失	-	240
固定資産売却損益 (△は益)	△257	△346
固定資産除却損	92	245
売上債権の増減額 (△は増加)	1,132	2,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△976	△7,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△518	△4,358
その他	1,926	△2,643
小計	19,788	3,689
利息及び配当金の受取額	963	935
持分法適用会社からの配当金の受取額	327	1,456
利息の支払額	△988	△990
特別退職金の支払額	△170	△666
法人税等の支払額	△2,412	△1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,508	2,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,341	△8,852
有形固定資産の売却による収入	1,061	546
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	33	2
貸付けによる支出	△522	△477
貸付金の回収による収入	508	1,229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△219
その他	△1,831	△2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,093	△10,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,847	893,019
短期借入金の返済による支出	△911,281	△883,432
長期借入れによる収入	16,300	16,800
長期借入金の返済による支出	△23,058	△21,124
リース債務の返済による支出	△371	△1,463
配当金の支払額	△3,100	△3,100
その他	△5	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,670	678
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	△427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26	△7,732
現金及び現金同等物の期首残高	33,911	33,843
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	-
現金及び現金同等物の期末残高	33,843	26,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、期首の利益剰余金への影響はありません。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産が4,302百万円、流動負債が1,010百万円、固定負債が3,349百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント
電子デバイス事業	水晶振動子、電池・材料、プリンタ、精密部品
システムソリューション事業	無線通信機器、情報ネットワークシステム、データサービス、コンピュータ性能管理ソフトウェア
その他の	クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,346	52,248	29,435	222,029	25,263	247,293	-	247,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,442	3,300	1,373	6,116	3,099	9,215	△ 9,215	-
計	141,788	55,548	30,809	228,146	28,363	256,509	△ 9,215	247,293
セグメント利益	10,391	1,414	2,401	14,207	697	14,905	△ 5,511	9,394
セグメント資産	93,677	78,888	19,455	192,022	37,229	229,251	73,784	303,036

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,511百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等319百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,263百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額73,784百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△71,638百万円、各セグメントに配分していない全社資産194,968百万円及び投資と資本の相殺消去等△49,545百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,759	47,986	31,230	212,976	26,173	239,150	-	239,150
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,716	3,763	1,609	7,088	3,408	10,496	△ 10,496	-
計	135,475	51,749	32,839	220,064	29,582	249,647	△ 10,496	239,150
セグメント利益	10,158	614	3,010	13,783	326	14,109	△ 7,975	6,134
セグメント資産	100,159	65,025	21,591	186,777	37,779	224,557	75,433	299,990

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,975百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等276百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△7,685百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額75,433百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△64,537百万円、各セグメントに配分していない全社資産176,713百万円及び投資と資本の相殺消去等△36,742百万円が含まれております。全社資産は、本社部門での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、従来「ウオッチ事業」と「電子デバイス事業」に配分していた一部の連結子会社の本社部門に係る費用について、セグメント利益の調整額の全社費用とする方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第4四半期連結累計期間の「ウオッチ事業」のセグメント利益が932百万円増加し、「電子デバイス事業」のセグメント利益が1,004百万円増加し、セグメント利益の調整額が1,936百万円減少しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1株当たり純資産額	2,499円97銭
1株当たり当期純利益	82円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円33銭

（注）1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は105千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は102千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	104,273百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	1,223百万円 (1,223百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	103,050百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,220千株

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,394百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,394百万円
普通株式の期中平均株式数	41,218千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	△1百万円 (△1百万円)
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社 エイブリック株式会社 新株予約権（ストック・オプション） 同社普通株式19,000株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(持分法適用関連会社の株式譲渡および特別利益の計上)

当社子会社であるセイコーインスツル株式会社(以下、SII)は、ミネベアミツミ株式会社(以下、ミネベアミツミ)及び株式会社日本政策投資銀行(以下、DBJ)との間で、SIIが保有する当社持分法適用関連会社であるエイブリック株式会社(以下、エイブリック)の全株式をミネベアミツミへ譲渡する株式譲渡契約を2019年12月17日付けで締結し、当該契約に基づき、2020年4月30日にエイブリック株式の譲渡を実行いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

SIIは、2016年1月にSIIの半導体事業をDBJとの共同出資による半導体事業会社のエイブリック(旧商号エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社)へ移管いたしました。当初、SIIが60%持分を、DBJが40%持分を保有し、両社が協働してエイブリックの運営を行い、その後成長戦略を進める中で、2018年1月にSIIはエイブリック株式の30%持分をDBJに譲渡いたしました。

2019年12月、エイブリックのさらなる企業価値向上と事業拡大を図るため、DBJ及びSIIが保有するエイブリックの全株式をミネベアミツミへ譲渡することにつき、ミネベアミツミ及びDBJとの間で合意いたしました。ミネベアミツミが所有する事業は、エイブリックの事業との親和性・補完性が高く、半導体分野に限定されないシナジー効果の創出も期待されます。また、当社グループにおいても、本株式譲渡により、持続的価値創造に向けた投資など、経営資源の有効活用と経営基盤の強化を図ることができるものと判断いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い、エイブリックは当社の持分法適用関連会社から除外されました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

ミネベアミツミ株式会社

(3) 譲渡する持分法適用関連会社の名称、事業内容

名称 エイブリック株式会社

事業内容 アナログ半導体製品の開発・設計・製造・販売

(4) 株式譲渡の時期

2020年4月30日

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 555,000株(議決権所有割合:30.0%)

譲渡株式数 555,000株(発行済株式数に対する割合:30.0%)

譲渡価額 10,317百万円(※)

譲渡後の所有株式数 0株(議決権所有割合:0.0%)

(※)当譲渡価額は、2019年12月17日締結の株式譲渡契約に記載された価額です。譲渡価額については、株式譲渡実行時のエイブリックの財務数値により調整を行うこと及び一定期間における同社グループの業績に応じて最大4億5千万円の追加支払いを受けることを合意しております。

(6) 特別利益の計上

当該株式譲渡に伴い、2021年3月期第1四半期において、株式譲渡益及び未実現利益の実現額を特別利益として71億円計上する見通しです。特別利益のうち、株式譲渡益は38億円、未実現利益の実現額は33億円であり、未実現利益の実現は、2016年の事業移管時に発生し連結財務諸表上消去していた移転利益のうち、当該株式譲渡に対応する部分の金額が実現するものであります。

また、特別利益のうち、株式譲渡益の金額につきましては、「(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況」の欄外（※）に記載した譲渡価額の調整等に伴う変動要素があります。

4. 役員の変動

1) 新任取締役候補者

2020年6月26日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 庭崎 紀代子 (現 広報室、スポーツ・企業文化部統括部長
兼 スポーツ・企業文化部長、
セイコーウォッチ(株)取締役・常務執行役員)

2) 新任監査役候補者

2020年6月26日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて就任の予定です。

監査役 西本 隆志 (現 セイコーソリューションズ(株)取締役・常務執行役員)

3) 退任予定取締役(2020年6月26日付)

取締役 金川 宏美

4) 退任予定監査役(2020年6月26日付)

常勤監査役 三上 誠一